

# 平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 25日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sakainet.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 渡辺 秀善 TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	7,471	10.9	180	30.6	173	25.0
16年 9月中間期	6,736	9.3	260	55.9	231	67.6
17年 3月期	13,678		240		184	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
17年 9月中間期	152	37.0	3.57
16年 9月中間期	241	98.3	5.69
17年 3月期	275		6.48

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 42,594,329株 16年 9月中間期 42,496,640株 17年 3月期 42,550,227株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	2.50		-	
16年 9月中間期	2.50		-	
17年 3月期	-		5.00	

### (3)財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率 %	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	円 銭			
17年 9月中間期	27,492	18,474	67.2	433.79			
16年 9月中間期	25,642	17,693	69.0	416.39			
17年 3月期	26,716	18,001	67.4	422.59			

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 42,588,494株 16年 9月中間期 42,493,621株 17年 3月期 42,597,632株  
 期末自己株式数 17年 9月中間期 31,678株 16年 9月中間期 103,764株 17年 3月期 22,540株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
	14,700	270	210	2.50	5.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 93銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	15,982	58.1	15,406	60.1	15,836	59.3
現金及び預金	2,711		3,469		2,582	
受取手形	2,431		2,395		3,348	
売掛金	5,719		4,813		4,800	
有価証券	250		320		222	
たな卸資産	4,469		3,873		4,208	
繰延税金資産	132		107		148	
その他	271		432		531	
貸倒引当金	4		5		5	
固定資産	11,510	41.9	10,236	39.9	10,879	40.7
(有形固定資産)	(2,930)	(10.7)	(2,638)	(10.3)	(2,784)	(10.4)
建物	891		872		913	
土地	1,319		1,267		1,319	
その他	719		499		551	
(無形固定資産)	(51)	(0.2)	(70)	(0.3)	(66)	(0.2)
(投資その他の資産)	(8,528)	(31.0)	(7,526)	(29.3)	(8,028)	(30.1)
投資有価証券	6,403		5,403		5,929	
関係会社出資金	333		333		333	
関係会社長期貸付金	651		405		384	
長期営業債権	393		404		397	
繰延税金資産	-		318		272	
団体生命保険金	436		361		408	
長期性預金	556		550		550	
その他	194		207		214	
貸倒引当金	440		456		460	
資産合計	27,492	100.0	25,642	100.0	26,716	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>流 動 負 債</u>	<u>8,051</u>	29.3	<u>7,403</u>	28.9	<u>8,166</u>	30.6
支 払 手 形	3,956		3,291		3,603	
買 掛 金	945		799		1,069	
短 期 借 入 金	2,451		2,839		2,818	
未 払 法 人 税 等	25		27		51	
未 払 費 用	232		202		203	
製 品 保 証 引 当 金	34		36		34	
そ の 他	405		207		386	
<u>固 定 負 債</u>	<u>967</u>	3.5	<u>544</u>	2.1	<u>548</u>	2.0
長 期 借 入 金	400		-		-	
退 職 給 付 引 当 金	470		476		473	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72		67		74	
繰 延 税 金 負 債	23		-		-	
<b>負 債 合 計</b>	<b>9,018</b>	<b>32.8</b>	<b>7,948</b>	<b>31.0</b>	<b>8,715</b>	<b>32.6</b>
(資 本 の 部)						
<u>資 本 金</u>	<u>3,115</u>	11.3	<u>3,115</u>	12.2	<u>3,115</u>	11.7
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>6,600</u>	24.0	<u>6,336</u>	24.7	<u>6,600</u>	24.7
資 本 準 備 金	6,584		6,336		6,584	
そ の 他 資 本 剰 余 金	16		-		16	
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>7,763</u>	28.2	<u>7,790</u>	30.4	<u>7,718</u>	28.9
利 益 準 備 金	778		778		778	
任 意 積 立 金	6,106		6,106		6,106	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	878		905		832	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,003	3.7	468	1.8	572	2.1
<u>自 己 株 式</u>	<u>8</u>	0.0	<u>17</u>	0.1	<u>5</u>	0.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>18,474</b>	<b>67.2</b>	<b>17,693</b>	<b>69.0</b>	<b>18,001</b>	<b>67.4</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>27,492</b>	<b>100.0</b>	<b>25,642</b>	<b>100.0</b>	<b>26,716</b>	<b>100.0</b>

. 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	7,471	100.0	6,736	100.0	13,678	100.0
売 上 原 価	5,562	74.5	4,856	72.1	10,043	73.4
売上総利益	1,908	25.5	1,880	27.9	3,635	26.6
販売費及び一般管理費	1,727	23.1	1,619	24.0	3,394	24.8
営業利益	180	2.4	260	3.9	240	1.8
営業外収益	67	0.9	60	0.8	106	0.8
営業外費用	75	1.0	89	1.3	162	1.2
経常利益	173	2.3	231	3.4	184	1.4
特別利益	8	0.1	524	7.8	565	4.1
特別損失	1	0.0	419	6.2	423	3.1
税引前中間(当期)純利益	180	2.4	336	5.0	326	2.4
法人税、住民税及び事業税	9	0.1	9	0.1	19	0.2
法人税等調整額	18	0.3	85	1.3	32	0.2
中間(当期)純利益	152	2.0	241	3.6	275	2.0
前期繰越利益	726		663		663	
中間配当額	-		-		106	
中間(当期)未処分利益	878		905		832	

中間比較区分別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,362		4,453		8,740	
	海外	2,933		2,123		4,579	
	計	7,295	97.7	6,577	97.6	13,319	97.4
産業機械	国内	33		17		24	
	海外	0		1		3	
	計	33	0.4	18	0.3	28	0.2
その他	国内	123		129		307	
	海外	18		12		23	
	計	142	1.9	141	2.1	330	2.4
合 計	国内	4,519	60.5	4,600	68.3	9,072	66.3
	海外	2,951	39.5	2,136	31.7	4,606	33.7
	計	7,471	100.0	6,736	100.0	13,678	100.0

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ	時価法

#### たな卸資産

製品・仕掛品	総平均法による原価法
商 品	最終仕入原価法による原価法
商 品	最終仕入原価法による原価法
輸 入 商 品	個別法による原価法
仕 入 部 品	移動平均法による原価法
原 材 料	最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
その他	2～50年

#### 無 形 固 定 資 産

##### 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生する費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して、当中間会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

#### 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

#### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

##### ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

##### ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,651百万円	6,474百万円	6,574百万円
2. 担保資産 投資有価証券	625百万円	385百万円	390百万円
建物	16百万円	17百万円	16百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記のうち工場財団設定分			
建物	16百万円	17百万円	16百万円
土地	139百万円	139百万円	139百万円
上記担保資産に対する債務額			
短期借入金	500百万円	400百万円	500百万円
(うち工場財団設定分)	( 400百万円)	( 400百万円)	( 400百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	400百万円
(うち工場財団設定分)	-	-	( 200百万円)
長期借入金	400百万円	500百万円	-
(うち工場財団設定分)	( 200百万円)	( 200百万円)	-
3. 保証債務残高(関係会社の金融機関からの借入金に対する保証)	3,615百万円	2,982百万円	3,304百万円

### (中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	30百万円	28百万円	65百万円
受取保険配当金	1百万円	0百万円	1百万円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	29百万円	22百万円	47百万円
たな卸資産評価損	7百万円	29百万円	14百万円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	7百万円	-百万円	0百万円
土地売却益	-百万円	521百万円	518百万円
投資有価証券売却益	0百万円	1百万円	42百万円
その他の固定資産売却益	-百万円	-百万円	4百万円
4. 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	-百万円	404百万円	397百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	97百万円	91百万円	191百万円
無形固定資産	14百万円	15百万円	28百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	その他	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
取得価額相当額		22 百万円	14 百万円	14 百万円
	合計	22 百万円	14 百万円	14 百万円
減価償却累計額相当額		9 百万円	9 百万円	10 百万円
	合計	9 百万円	9 百万円	10 百万円
中間期末(期末)残高相当額		12 百万円	5 百万円	4 百万円
	合計	12 百万円	5 百万円	4 百万円

2. 未経過リース料中間会計期間末(前事業年度末)残高相当額

	1年以内	1年超	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
			(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
			3 百万円	2 百万円	2 百万円
			9 百万円	2 百万円	1 百万円
	合計		12 百万円	5 百万円	4 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
支払リース料	1 百万円	1 百万円	2 百万円
減価償却費相当額	1 百万円	1 百万円	2 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

当中間会計期間において、リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券)

前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産	433.79 円	416.39 円	422.59 円
1株当たり中間(当期)純利益	3.57 円	5.69 円	6.48 円

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
中間（当期）純利益	152 百万円	241 百万円	275 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間（当期）純利益	152 百万円	241 百万円	275 百万円
期中平均株式数	42,594 千株	42,496 千株	42,550 千株